

連合北海道労働相談センター／連合北海道札幌地区連合会
札幌圏雇用センサス 2026年2月の相談状況

1. 2026年2月の相談状況

(1) 相談件数について

〔相談者数の推移 対前月比及び前年同月比〕

年月	項目	相談者 (人)	相談件数 (件)	一人当たり相談件数 (件)
2026年 2月		83人	150件	1.81件
2026年 1月		54人	89件	1.65件
2025年 2月		44人	60件	1.36件

① 相談人数の年齢分布 (資料-8)

10代	20代	30代	40代	50代	60代以降	不明
8人	10人	16人	22人	12人	6人	9人

② 相談経路 (資料-8)

インターネット	紹介	広告	電話帳	チラシ	他
81人	—	—	—	—	2人

資料-1 「2026年 雇用形態別 相談者数 月別集計」

資料-2 「2026年2月 相談件数 (雇用形態別)」

資料-3 「2026年2月 相談者数 (雇用形態・男女、業種別)」

資料-6 「相談動向グラフ」

相談者数は83人、相談件数は150件、一人当たり相談件数は1.81件となっています。前月対比では、+29人・+61件となり、前年同月対比では、相談者数+39人、件数+90件と大幅に増加しております。

相談者の年齢分布では、すべての年代からきており、相談経路を見ていくとインターネットが81人で全体の98%を占めています。

(2) 雇用形態別 相談者数・相談件数・一人当たりの相談件数

〔雇用形態別 相談者数(人)〕

	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他	合計
男	22	6	1	4			1	2	36
女	29	4	2	5	1		4	2	47
計	51	10	3	9	1		5	4	83

〔雇用形態別 相談件数(件)〕

	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他	合計
男	39	11	2	5			3	3	63
女	58	5	2	9	3		7	3	87
計	97	16	4	14	3		10	6	150

資料-2 「2026年2月 相談件数 (雇用形態別)」

資料-3 「2026年2月 相談者数 (雇用形態・男女、業種別)」

相談者 83 人のうち男性は 36 人、女性は 47 人です。雇用形態では正規職員数は 51 人で、非正規職員数は 32 人と正社員からの相談が多くなっており、性別では女性が多い傾向にあります。

(3) 業種別・雇用形態別 相談者数について

〔業種別及び雇用形態の相談者の分布〕

業種	雇用形態								人数	件数	一人/ 件数
	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他			
A 農林水産業	2								2	6	3.00
B 鉱業・採石業											
C 建設・設計・重機業	5								5	8	1.60
D 食品製造業	1			1					2	2	1.00
E その他製造業	1								1	2	2.00
F エネルギー・水道業											
G 通信・報道・IT業	1								1	2	2.00
H 交通業											
I 陸運・倉庫業	2								2	3	1.50
J 卸・小売・飲食業	6			3			1		10	20	2.00
K 商品斡旋・リース業	1								1	2	2.00
L 金融・保険業											
M 不動産業											
N 医療・保健・医療品業	5	1							6	10	1.67
O 社会福祉・介護業	3	2	2						7	11	1.57
P ビル管理・警備業	1						2		3	3	1.00
Q 労働者派遣業											
R 教育・学習支援業	3	1							4	8	2.00
S 会計・行政・法律事務所											
T 宿泊・娯楽業											
U 複合サービス業											
V その他サービス業	2	1	1	2				3	9	17	1.89
W 廃棄物処理業											
X 公務・公共サービス	1				1				2	4	2.00
Y 分類不能・その他	17	5		3			2	1	28	52	1.86
合計	51	16	3	9	1		5	4	83	150	1.81

資料－3 「2026年2月 相談者数（雇用形態別・男女・業種別）」

資料－4 「2026年 業種別 相談者数 月別集計」

資料－5 「2026年2月 相談件数（業種別）」

業種別相談者数及び相談件数は、全体的に広い業種からの相談がありました
が、特に「卸・小売・飲食業」「その他サービス業」が多い傾向にあります。

(4) 相談内容について

【相談項目と雇用形態別相談件数の分布】

	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		不明		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合	1	1															1	1
契約	5	7	2			1							1	3			8	14
賃金	10	4	1		1		2	4									14	8
時間	2	7	1	1				1					1			1	4	10
雇用	2	1		1				1									2	3
退職	4	6			1					1			1		1		6	7
保険		2																2
安全	2	5	4					1		1				1			6	8
差別	9	18	3	3		1	3	2		1			1	1	1	1	17	27
その他	4	7													1		5	7
合計	39	58	11	5	2	2	5	9		3			3	7	3	3	63	87

資料-2 「2026年2月 相談件数（雇用形態別）」

寄せられた相談内容を見ると	
「差別等」	44件（嫌がらせ・パワハラ38件、セクハラ3件、 その他2件、男女差別1件、女性保護1件）
「労働契約関係」	22件（就業規則・雇用契約12件、その他5件、 配転・出向・転籍3件、雇用形態2件）
「賃金関係」	22件（不払残業7件、その他6件、月例賃金未払3件、 最低賃金3件、賃上げ・賃下げ3件）
「労働時間関係」	14件（休日・休憩5件、年次有給休暇5件、 その他3件、週40時間・長時間労働1件）
「労働安全衛生」	14件（安全衛生6件、労働災害5件、その他3件）
「退職関係」	13件（退職金・退職手続11件、再雇用問題1件、 その他1件）
「その他」	12件（その他12件）
「雇用関係」	5件（解雇・退職強要・契約打切4件、その他1件）
「保険・税」	2件（健保・年金1件、その他1件）
「労働組合関係」	2件（結成・運営・加盟1件、その他1件）
相談件数合計	150件

相談内容は、全項目で相談がありました。「差別等」「労働契約関係」「賃金関係」の3項目で全体の59%を占める割合になっています。

(5) 相談における違法状況について

〔項目別違法件数の分布〕

項目	違法件数	違法率	全相談件数
差別等	20件	45.5%	44件
賃金関係	19件	86.3%	22件
労働契約関係	11件	50.0%	22件
労働時間関係	10件	71.4%	14件
退職関係	8件	61.5%	13件
労働安全衛生	6件	42.8%	14件
雇用関係	3件	60.0%	5件
その他	3件	25.0%	12件
保険・税	1件	50.0%	2件
労働組合関係	1件	50.0%	2件
総数	81件	54.0%	150件

資料－2 「2026年2月 相談件数（雇用形態別）」

資料－9 「2026年 月別集計 違法件数（相談項目別）」

83人から寄せられた150件の相談件数のなかで、違法と判断される件数は81件で違法率は、54.0%という非常に高い状況です。

すべての項目で違法と判断されました。「差別等」「賃金関係」「労働契約関係」「労働時間関係」の4項目が高い数値になっています。

2. 2026年2月の特徴的な相談

ケース1 退職申し出に対する罰金請求(正社員・飲食店)

1. 去年の4月から就職して飲食店で働いています。
2. 4ヶ月目くらいで自分には務まらないと思い退職を切り出したのですが、雇用主からすでにお前は多くのミスで店に損害を与えている。辞めるなら懲戒解雇にして100万円以上の損害賠償を請求すると言われ、今でも働き続けています。
3. 最近ミスをする度にペナルティだと言い給料から罰金を引かれています。
4. 仕事の休憩時間に雇用主の社長から電話があり1時間から1時間半程激しく叱責される事も度々あります。
5. もちろん仕事についていけない自分に根本の原因がありますが、懲戒解雇ではなく退職する事は出来ないのでしょうか？

アドバイス

1. 今回は、懲戒解雇ではなく退職する事は出来ないのかという、お問い合わせでしたので、退職の条件についてご説明いたします。
2. 期間の定めがない雇用(正社員・無期)なら、就業規則に退職手続きが決まっている場合は、そのルールに従いますが、法律上は退職の意思を伝えてから 2 週間で退職可能です。会社が「認めない」と言っても、法律上は成立します。
3. 契約期間が定められている場合は、やむを得ない事情がない限り、退職はできませんので、労働契約(条件)の内容を確認してください。
4. ただし、違法な給与天引き、脅迫まがいの発言、パワハラなどがあれば、即日退職が認められる余地もあります。
5. 貴方が記載の内容についても追記いたします。
6. 休憩時間は労働から完全に解放される時間となります。
7. 1 時間～1 時間半の叱責の電話は、精神的苦痛を与える行為として、パワーハラスメントに該当する可能性があります。認定に当たっては事実認証が必要になりますので、証拠を残す(叱責の内容をメモ(日時・内容))ことをお勧めいたします。
8. また、「辞めるなら懲戒解雇にして 100 万円以上の損害賠償請求する」については、違法の可能性が高いです。日本の労働法では、労働者に損害賠償を請求することは原則できません。
9. 雇用主が損害賠償を請求できるのは、故意(わざと壊した・盗んだ)、重大な過失(誰が見ても異常な行為)といった極端なケースとなります。
10. また、記載内容によるペナルティで給料から罰金を引くことも違法とされます。
11. 先ずは、労働契約(条件)を確認されることをお勧めいたします。

ケース2 経営者からの脅迫行為と退職(建設関連・正社員)

1. 社長より暴言、皆の前で叱責、鉄パイプを持った脅かし、殴るふりなどがあり、元暴力団などの発言があります。
2. 残業手当も出ていないですし、年休も許可してくれません。
3. 怖くて何もできない、寮に住んでいます。友人、親戚も近くにいないため、避難したくてもできない状態です。
4. 辞めるにあたり報復などが怖くてどうしてよいか困っています。
5. なお、労働基準監督署に相談した際には、その会社は問題があるような話がありました。警察にも相談したところ、一時避難所を紹介してもらった。
6. 給与が支払われるか不安ですし、お金の余裕がないので弁護士には相談できていません。無料で相談できる場所を探しています。

アドバイス

1. 会社を辞める意思があることから、身の安全を第一に考え、警察の紹介の避難所へすぐに行くことをおすすめします。
2. 正社員であれば、2週間前に退職の意思を伝えやめることができますので、避難所より退職届を会社に提出してください。会社が受理されるか不安な場合は、内容証明書付きで送付してください。なお退職までの間は、年休、年休がなければ欠勤で申請する旨も、記載し提出してください。
3. 賃金については、在職期間に働いた分は会社が賃金を支払う義務がありますので、未払いの場合、および脅しパワハラ行為に対する慰謝料などについては、いくつか対応できる機関があります。
4. 社長があなたの言うような方であれば、個人で正攻法で交渉しても難しいと思われるので、弁護士に相談することをおすすめします。
5. そのうえで、労基への通知、労働委員会あっせん申請、労働審判などへの申請も対応として考えられますが、まずは避難し、退職届を提出し、弁護士に相談のうえ今後の対応をされてはいかがでしょうか。

ケース3 育児休業取得に対する不利益取り扱い(事務員・正社員)

1. 育休復帰前に、上司より戻るところがない。と言われ、移籍という形で求人票を渡されました。
2. 調べて、移籍＝転職ということで、退職を勧められてる。という解釈をしました。
3. 産休を取る前にも、人事担当にも上司について相談もしていましたが、その時も「じゃあ出向する？離れるために」「ここ、正式に雇ってくれるって言うけど」と言い、退職を勧めてきていたくらいなので、冷静に聞きました。
4. 退職したい時に、退職はさせてくれず、上司のパワハラを相談したら上記の扱いをされ、それも上層部の人はわたしが相談したことも知っていて上司の耳にも入り、対応がとても最悪なものでした。
5. そういうことあったからなのか、復帰はできない。とはっきり伝えず移籍という言葉を使い、退職を勧めてきたんだな。と思いました。
6. このタイミングでもう辞めてもいいか。という気持ちだったので、まず話を聞こうと思い勧めてきた求人票の職場へアポを取ってもらいました。(会社と取引のある会社だったため)
7. しかし、他の人も受けていたことと子供が小さいこともあり落ちてしまいました。
8. 上司には、4月からの復帰予定だったので3月末までに次見つけることを伝えると、承知しました。という返事のみでした。
9. まだ育休中のため、会社に少し用事があり手当の件を担当してくれている方と少し話していて、上記のことを話したのですが、戻るところがないから移籍ってことでしょ？って感じで、何か問題なのかな？という感じでした。
10. 実際、このような対応をされたという記事も読んだりしたのですが、どうすることが一番いいのでしょうか。

アドバイス

1. 育児・介護休業法では、育児・介護休業の申し出をしたこと及び取得したことを理由として、解雇その他不利益な取り扱いが禁止されています（第10条、16条）。不利益な取り扱いには、労働契約内容の変更の強要なども含まれます。
2. 今回の内容では、移籍ですが、それは転籍であり事実上の解雇と解されますので違法と断言できます。別の会社の求人票を示し、そこへの移籍を勧めるなど言語道断です。まして、パワハラ問題も絡んでいるとなると二重の問題が存在していると言わざるを得ません。
3. あと、心配なのは、育児休業給付金を受給されていると思いますが、転籍することでその給付金に影響が出る場合がありますので、注意が必要です。
4. 事実上の解雇扱いに加え、給付金の減額などが発生すれば、二重被害になることも考えられます。給付金の取り扱いについては、ハローワークに問い合わせるとういいます。
5. いずれにせよ、移籍の話はきっぱり断り今の会社に復帰する旨を宣言する必要があります。戻るところがないという上司の発言は上記の労働契約内容の変更に該当しますので、その旨も主張するとういでしょう。
6. このような問題は、育児休業やパワハラ・マタハラ等の紛争解決援助や行政指導の窓口となっている北海道労働局 雇用環境・均等部 指導課（011-709-2715）に相談することをお勧めいたします。

ケース4 正当な退職への嫌がらせと賃金未払(飲食店・アルバイト)

1. 先月とある飲食店を辞めました。元々、酷いお店で。常に人手不足でした。
2. 代表である社長、オーナー、店長兼である方が1名、社員さんが1名のところで働いていましたが常に暴言、嫌味などを発しており、精神的に追い詰められるほどでした。
3. アルバイトの子も1週間続かない子が多く、人の出入りが激しいところですが。半年間耐えましたが、限界が来てしまい辞めることを決意し伝えました。
4. 常識では1ヶ月前に言うのが当たり前だと言われましたが、法律では2週間前に言えば雇用関係が消えると知ったのでそれを伝えた結果、貴方を正式に退職していない人と見なすと言われ、LINEをブロックされました。
5. その後数回出勤しましたが挨拶も報告も全て無視されました。
6. 辞めると伝えた後の2週間はシフトを入れて貰えず出勤しませんでした。
7. 本来、辞めた後、借りている制服を返せば前月の給料が振り込まれる仕組みですが、制服を返したにも関わらず、給料が振り込まれません。
8. お店に電話して何度も振り込む用伝えましたが一向に振り込んで貰えません。

アドバイス

1. 酷い職場・社長ですね。
2. 法律に則って退職しているにも関わらず、訳の分からない言い分には理解ができません。
3. さて、会社が行っている行為は、賃金未払で完全に違法です。
4. この場合は、労働基準監督署に労基法違反の申告（相談ではなく法律に違反している事実を申し立てる行為）を行い、賃金支払いを指導してもらうべきです。
5. 出向く前に、これまでの賃金明細や賃金が払われた実績と今回未払になっている金額について特定・資料を整理し、持参のうえで労働基準監督署に行ってください。

働くうえで基本的知識やルールを身に着けることは重要です。自ら学ぶ方法もありますが、**連合相談ダイヤル**に電話頂ければ、詳しいアドバイスを受けることができます。一人で悩まず**連合北海道労働相談センター**（Tel.0120-154-052）へお電話下さい。

2026年 雇用形態別 相談者数 月別集計

資料1

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
正社員	1 男	18	22											40	29.2%
	2 女	9	29											38	27.7%
契約社員	1 男	3	6											9	6.6%
	2 女	4	4											8	5.8%
パート	1 男	1	1											2	1.5%
	2 女	5	2											7	5.1%
アルバイト	1 男	4	4											8	5.8%
	2 女	6	5											11	8.0%
嘱託	1 男														
	2 女		1											1	0.7%
季節	1 男														
	2 女														
派遣	1 男		1											1	0.7%
	2 女	1	4											5	3.6%
求職者・他	1 男		2											2	1.5%
	2 女	3	2											5	3.6%
合計	1 男	26	36											62	45.3%
	2 女	28	47											75	54.7%
	合計	54	83											137	
相談件数	1 男	45	63											108	
	2 女	44	87											131	
	計	89	150											239	
1人当たり件数	1.65	1.81												1.74	

参考 2025年相談者数	28	44	31	33	23	45	23	30	56	47	44	42	446
参考 2025年相談件数	42	60	38	49	31	73	44	52	80	74	71	54	668

2026年2月 相談件数（雇用形態別）

資料 2

		1 正社員		2 契約社員		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計			構成比	
		1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	男女計		
労働組合関係	11 結成・運営・加盟	1															1		1		0.7%	
	12 不当労働行為																					
	13 労使関係																					
	14 その他 組合		1																1	1		0.7%
	15 組合加入・脱退																					
	小計	1	1														1	1	2		1.3%	
労働契約関係	21 就業規則・雇用契約	1	4	2			1							1	3			4	8	12	8.0%	
	22 雇用形態	1	1															1	1	2	1.3%	
	23 配転・出向・転籍	1	2															1	2	3	2.0%	
	24 その他 契約	2													2		1	2	3	5	3.3%	
	25 一方的身分変更																					
	26 派遣・人夫貸し																					
	小計	5	7	2			1							1	5		1	8	14	22	14.7%	
賃金関係	31 月例賃金未払・控除	1							2									1	2	3	2.0%	
	32 不払残業・割増賃金	3	2			1			1									4	3	7	4.7%	
	33 一時金・諸手当																					
	34 最低賃金	1	1					1										2	1	3	2.0%	
	35 その他 賃金	3		1				1	1									5	1	6	4.0%	
	36 賃上げ・賃下げ	2	1															2	1	3	2.0%	
	小計	10	4	1		1		2	4								14	8	22		14.7%	
労働時間関係	41 週40時間・長時間労働		1																1	1	1	0.7%
	42 休日・休憩	1	2	1	1													2	3	5	3.3%	
	43 年次有給休暇	1	2					1								1		1	4	5	3.3%	
	44 その他 労働時間		2											1				1	2	3	2.0%	
	45 労働時間延長・短縮																					
	小計	2	7	1	1			1					1			1		4	10	14	9.3%	
雇用関係	51 解雇・退職強要・契約打切	2			1				1									2	2	4	2.7%	
	52 合理化・倒産・閉鎖問題																					
	53 解雇予告手当																					
	54 休業補償																					
	55 その他 雇用		1																	1	1	0.7%
	小計	2	1		1			1										2	3	5	3.3%	
退職関係	61 定年問題																					
	62 退職金・退職手続	3	6			1								1				5	6	11	7.3%	
	63 再雇用問題									1									1	1	0.7%	
	64 その他 退職	1																1		1	0.7%	
	小計	4	6			1				1				1				6	7	13	8.7%	
保険・税	71 雇用・労災																					
	72 健保・年金		1																1	1	0.7%	
	73 税金問題																					
	74 その他 保険・税		1																1	1	0.7%	
	小計		2																2	2	1.3%	
労働安全衛生	81 労働災害	1	3					1										1	4	5	3.3%	
	82 職業病																					
	83 安全衛生	1	2	2									1					3	3	6	4.0%	
	84 その他 安全衛生			2							1							2	1	3	2.0%	
	85 P T S D																					
	小計	2	5	4				1		1			1					6	8	14	9.3%	
差別等	91 男女差別		1																1	1	0.7%	
	92 女性保護																					
	93 セクハラ		3																3	3	2.0%	
	94 嫌がらせ・パワハラ	8	14	3	3	1	2	2		1			1	1	1	1		15	23	38	25.3%	
	95 その他 差別	1					1											2		2	1.3%	
	小計	9	18	3	3	1	3	2		1			1	1	1	1		17	27	44	29.3%	
その他	991 経営問題・労務管理																					
	992 上記以外	4	7													1			5	7	12	8.0%
	993 職業紹介・求人																					
	小計	4	7													1			5	7	12	8.0%
	合計	39	58	11	5	2	2	5	9		3			3	7	3	3	63	87	150	100.0%	

1月	31	15	6	6	2	8	6	8					2			5	45	44	89	37.24%	
2月	39	58	11	5	2	2	5	9		3			3	7	3	3	63	87	150	62.76%	
3月																					
4月																					
5月																					
6月																					
7月																					
8月																					
9月																					
10月																					
11月																					
12月																					
合計	70	73	17	11	4	10	11	17		3			3	9	3	8	108	131	239	100.00%	

	1 正社員	2 契約社員	3 パート	4 アルバイト	5 嘱託	6 季節	7 派遣	8 求職者・他
業種別相談件数（年計）	143	28	14	28	3		12	11
業種別相談数年間比率	59.8%	11.7%	5.9%	11.7%	1.3%		5.0%	4.6%

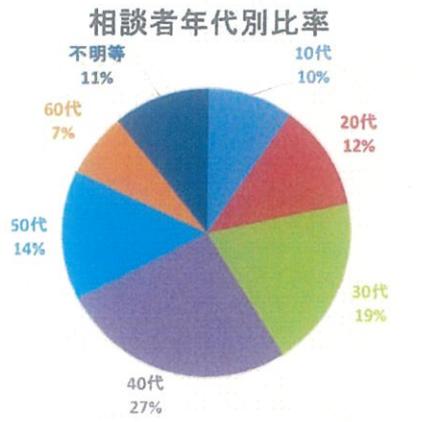
	業態別雇用形態相談人数																		
	正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		全雇用計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男女計		
A 農林水産業	1	1															1	1	2
B 鉱業・採石業																			
C 建設・設計・重機業	2	3															2	3	5
D 食品製造業	1						1										2		2
E その他製造業	1																1		1
F エネルギー・水道業																			
G 通信・報道・IT業		1																1	1
H 交通業																			
I 陸運・倉庫業	2																2		2
J 卸・小売・飲食業	2	4					2	1					1				4	6	10
k 商品斡旋・リース業		1																1	1
L 金融・保険業																			
M 不動産業																			
N 医療・保健・医薬品業	1	4		1													1	5	6
O 社会福祉・介護業	1	2	1	1	1	1											3	4	7
P ビル管理・警備業	1												2				1	2	3
Q 労働派遣業																			
R 教育・学習支援業		3	1														1	3	4
S 会計・行政・法律事務所																			
T 宿泊・娯楽業																			
U 複合サービス業																			
V その他サービス業	2			1		1		2							1	2	3	6	9
W 廃棄物処理業																			
X 公務・公共サービス	1									1							1	1	2
Y 分類不能・その他	7	10	4	1			1	2				1	1	1			14	14	28
総計	22	29	6	4	1	2	4	5		1		1	4	2	2		36	47	83
相談件数	39	58	11	5	2	2	5	9		3		3	7	3	3		63	87	150
一人当たり件数(男女別)	1.77	2.00	1.83	1.25	2.00	1.00	1.25	1.80		3.00		3.00	1.75	1.50	1.50		1.75	1.85	1.81
一人当たり件数(男女計)	1.90		1.60		1.33		1.56		3.00		2.00		1.50		1.81				

2026年 業種別 相談者数 月別集計

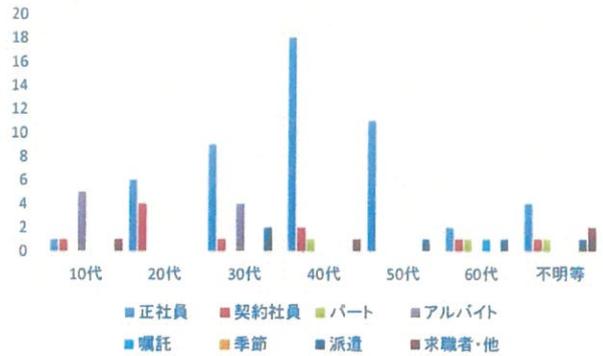
資料4

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
A 農林水産業	1	2											3	2.2%
2025年														—
B 鉱業・砕石業														—
2025年														—
C 建設・設計・重機業	3	5											8	5.8%
2025年	2	1												—
D 食品製造業		2											2	1.5%
2025年	1	1												—
E その他製造業		1											1	0.7%
2025年	1	1												—
F エネルギー・水道業	1												1	0.7%
2025年														—
G 通信・報道・IT業		1											1	0.7%
2025年	1													—
H 交通業	2												2	1.5%
2025年	1	1												—
I 陸運・倉庫業		2											2	1.5%
2025年	2	1												—
J 卸・小売・飲食業	8	10											18	13.1%
2025年	1	4												—
k 商品回転・リース業		1											1	0.7%
2025年														—
L 金融・保険業														—
2025年		1												—
M 不動産業														—
2025年														—
N 医療・保健・医薬品業	1	6											7	5.1%
2025年	7													—
O 社会福祉・介護業	4	7											11	8.0%
2025年	8	3												—
P ビル管理・警備業		3											3	2.2%
2025年	1	2												—
Q 労働派遣業														—
2025年														—
R 教育・学習支援業	1	4											5	3.6%
2025年														—
S 会計・行政・法律事務所														—
2025年														—
T 宿泊・娯楽業	3												3	2.2%
2025年	1													—
U 複合サービス業	2												2	1.5%
2025年		1												—
V その他サービス業	9	9											18	13.1%
2025年	1	7												—
W 廃棄物処理業														—
2025年														—
X 公務・公共サービス	1	2											3	2.2%
2025年	1													—
Y 分類不能・その他	18	28											46	33.6%
2025年	4													—
総計	54	83											137	100.0%

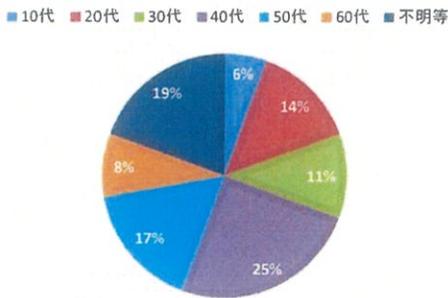
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	合計	構成比	
	農林水産業	鉱業・石業	建設・設計・重機業	食品製造業	その他製造業	エネルギー・水道業	通信・報道・IT業	交通業	陸運・倉庫業	卸・小売・飲食業	商品販売・リース業	金融・保険業	不動産業	医療・保健・医薬品業	社会福祉・介護業	ビル管理・警備業	労働派遣業	教育・学習支援業	会計・行政・法律事務所	宿泊・娯楽業	複合サービス業	その他サービス業	廃棄物処理業	公務・公共サービス	分類不能・その他			
11 結成・運営・加盟																						1				1	0.7%	
12 不当労働行為																												
13 労使関係																												
14 その他 組合			1																							1	0.7%	
15 組合加入・脱退																												
労働組合関係			1																				1			2	1.3%	
21 就業規則・雇用契約	1								1	1						2							1		6	12	8.0%	
22 雇用形態				1											1										2	2	1.3%	
23 配転・出向・転籍			1																					2	3	2.0%		
24 その他 契約									1													2		2	5	3.3%		
25 一方的身分変更																												
26 派遣・人夫貸し																												
労働契約関係	1		1		1				1	2					1	2							3		10	22	14.7%	
31 月例賃金未払・控除										1													2		3	3	2.0%	
32 不払残業・割増賃金														1	2								2		2	7	4.7%	
33 一時金・謝手当																												
34 最低賃金										1													1		1	3	2.0%	
35 その他 賃金									2														1		3	6	4.0%	
36 賃上げ・賃下げ			2																						1	3	2.0%	
賃金関係			2						4					1	2								6		7	22	14.7%	
41 週40時間・長時間労働																									1	1	0.7%	
42 休日・休暇			1											1											3	5	3.3%	
43 年次有給休暇														1										1	5	3.3%		
44 その他 労働時間														1										2	3	2.0%		
45 労働時間延長・短縮																												
労働時間関係			1											3				1					2		7	14	9.3%	
51 解雇・退職強要・契約打ち切														1									1	1	1	4	2.7%	
52 合理化・倒産・閉鎖問題																												
53 解雇予告手当																												
54 休業補償																												
55 その他 雇用																									1	1	0.7%	
雇用関係														1									1	1	2	5	3.3%	
61 定年問題																												
62 退職金・退職手続										2	1				2	1		1					1		3	11	7.3%	
63 再雇用問題																								1		1	0.7%	
64 その他 退職									1																	1	0.7%	
退職関係									3	1					2	1		1					1	1	3	13	8.7%	
71 雇用・労災																												
72 健保・年金			1																							1	0.7%	
73 税金問題																												
74 その他 保険・税														1												1	0.7%	
保険・税			1											1												2	1.3%	
81 労働災害	2						1							1									1			5	3.3%	
82 職業病																												
83 安全衛生										1					1										3	6	4.0%	
84 その他 安全衛生																								1	1	3	2.0%	
85 PTSD																												
労働安全衛生	2						1			1				1	1							2	1	4	14	9.3%		
91 男女差別			1																							1	0.7%	
92 女性保護																												
93 セクハラ	1																								2	3	2.0%	
94 嫌がらせ・パワハラ	2		1	1	1		1			1	6	1			5			2					2	1	14	38	25.3%	
95 その他 差別										1																1	2	1.3%
差別等	3		2	1	1		1			1	7	1			5			2					2	1	17	44	29.3%	
# 経営問題・労務管理																												
# 上記以外				1					1	3				3				2								2	12	8.0%
# 職業紹介・求人																												
その他				1					1	3				3					2							2	12	8.0%
合計																												
2月相談件数	6		8	2	2		2		3	20	2			10	11	3		8					17	4	52	150	100.0%	
2月相談者数	2		5	2	1		1		2	10	1			6	7	3		4					9	2	28	83		
1人当たり相談件数	3.00		1.60	1.00	2.00		2.00		1.50	2.00	2.00			1.67	1.57	1.00		2.00					1.89	2.00	1.86	1.81		
違反件数	4		5							17	2			6	9								6	3	29	81		
違反率	66.7%		62.5%							85.0%	100.0%			60.0%	81.8%								35.3%	75.0%	55.8%	54.0%		



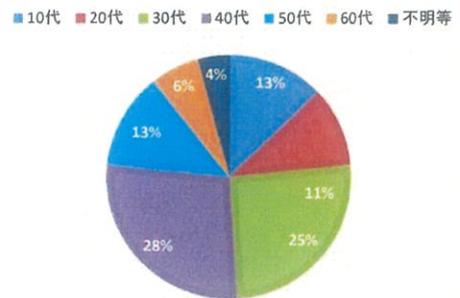
年代別雇用形態構成



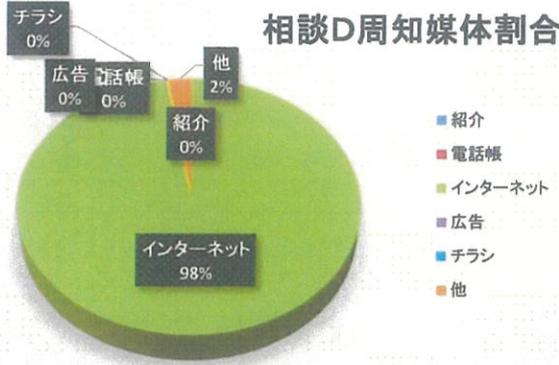
男性年代別比率



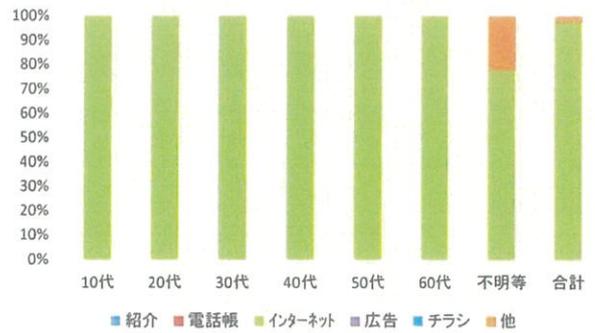
女性年代別比率



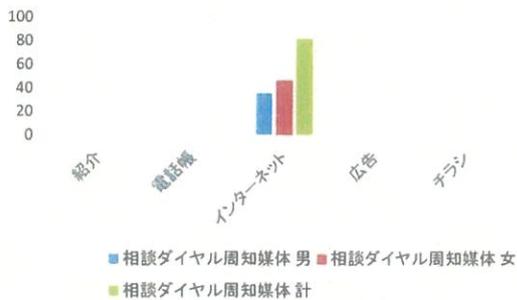
相談ダイヤル周知媒体集計



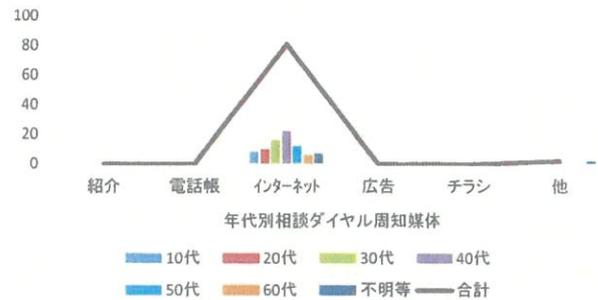
年代別相談D周知媒体



男女別相談ダイヤル周知媒体(実数)



年代別相談ダイヤル周知媒体(実数)



	1 正社員		2 契約		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計		総計	構成比		
	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女				
11 結成・運営・加盟																						
12 不当労働行為																						
13 労使関係																						
14 その他 組合		1																1	1	1.2%		
15 組合加入・脱退																						
労働組合関係		1																1	1	1.2%		
21 就業規則・雇用契約		3	1										1					2	3	5	6.2%	
22 雇用形態		1																1	1	1.2%		
23 配転・出向・転籍		2																2	2	2.5%		
24 その他 契約	2												1					2	1	3	3.7%	
25 一方的身分変更																						
26 派遣・人夫貸し																						
労働契約関係	2	6	1										1	1				4	7	11	13.6%	
31 月例賃金未払・控除	1							2										1	2	3	3.7%	
32 不払残業・割増賃金	3	2			1													4	2	6	7.4%	
33 一時金・踏手当																						
34 最低賃金	1	1					1											2	1	3	3.7%	
35 その他 賃金	2		1				1	1										4	1	5	6.2%	
36 賃上げ・賃下げ	1	1																1	1	2	2.5%	
賃金関係	8	4	1		1		2	3										12	7	19	23.5%	
41 週40時間・長時間労働		1																	1	1	1.2%	
42 休日・休憩	1	2		1														1	3	4	4.9%	
43 年次有給休暇	1	1																1	1	2	2.5%	
44 その他 労働時間		1											1					1	1	2	2.5%	
45 労働時間延長・短縮																						
労働時間関係	2	5	1										1					3	6	9	11.1%	
51 解雇・退職強要・契約打切			1				1												2	2	2.5%	
52 合理化・倒産・閉鎖問題																						
53 解雇予告手当																						
54 休業補償																						
55 その他 雇用		1																	1	1	1.2%	
雇用関係		1		1			1												3	3	3.7%	
61 定年問題																						
62 退職金・退職手続	1	4			1													2	4	6	7.4%	
63 再雇用問題									1										1	1	1.2%	
64 その他 退職	1																	1		1	1.2%	
退職関係	2	4			1				1									3	5	8	9.9%	
71 雇用・労災																						
72 健保・年金		1																	1	1	1.2%	
73 税金問題																						
74 その他 保険・税																						
保険・税		1																	1	1	1.2%	
81 労働災害		1																	1	1	1.2%	
82 職業病																						
83 安全衛生			2										1					2	1	3	3.7%	
84 その他 安全衛生			1						1									1	1	2	2.5%	
85 PTSD																						
労働安全衛生		1	3						1				1					3	3	6	7.4%	
91 男女差別		1																	1	1	1.2%	
92 女性保護																						
93 セクハラ		2																	2	2	2.5%	
94 嫌がらせ・パワハラ	3	6	1	1		1	1		1			1	1					5	11	16	19.8%	
95 その他 差別	1																		1		1.2%	
差別等	4	9	1	1		1	1		1			1	1					6	14	20	24.7%	
991 経営問題・労務管理																						
992 上記以外	2	1																	2	1	3	3.7%
993 職業紹介・求人																						
その他	2	1																	2	1	3	3.7%
違反合計	20	33	6	3	2	1	2	5	3			3	3					33	48	81	100.0%	
相談件数	39	58	11	5	2	2	5	9	3			3	7	3	3			63	87	150		
違反率	51.3%	56.9%	54.5%	60.0%	100.0%	50.0%	40.0%	55.6%	100.0%			100.0%	42.9%					52.4%	55.2%	54.0%		
			54.6%	56.3%	75.0%	50.0%	100.0%					60.0%						54.0%				

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	合計	構成比			
	農林水産業	鉱業・採石業	建設・設計・重機業	食品製造業	その他製造業	エネルギー・水道業	通信・報道・IT業	交通業	運輸・倉庫業	卸・小売・飲食業	商品販売・リース業	金融・保険業	不動産業	医療・保健・医薬品業	社会福祉・介護業	ビル管理・整備業	労働派遣業	教育・学習支援業	会計・行政・法律事務所	宿泊・観光業	複合サービス業	その他サービス業	廃棄物処理業	公務・公共サービス	分類不能・その他					
11 結成・運営・加盟																														
12 不当労働行為																														
13 労使関係																														
14 その他 組合			1																							1	0.7%			
15 組合加入・脱退																														
労働組合関係			1																							1	0.7%			
21 就業規則・雇用契約	1									1																3	5	3.3%		
22 雇用形態															1												1	0.7%		
23 配転・出向・転籍																										2	2	1.3%		
24 その他 契約										1												1				1	3	2.0%		
25 一方的身分変更																														
26 派遣・人夫貸し																														
労働契約関係	1									2					1											6	11	7.3%		
31 月例賃金未払・控除										1																	3	2.0%		
32 不払残業・割増賃金														1	2											2	6	4.0%		
33 一時金・諸手当																														
34 最低賃金										1												1				1	3	2.0%		
35 その他 賃金										2												1				2	5	3.3%		
36 賃上げ・賃下げ			1																							1	2	1.3%		
賃金関係			1							4				1	2											6	19	12.7%		
41 週40時間・長時間労働																										1	1	0.7%		
42 休日・休憩			1											1												2	4	2.7%		
43 年次有給休暇														1												1	2	1.3%		
44 その他 労働時間														1												1	2	1.3%		
45 労働時間延長・短縮																														
労働時間関係			1																							5	9	6.0%		
51 解雇・退職強要・契約打切														1												1	2	1.3%		
52 合理化・倒産・閉鎖問題																														
53 解雇予告手当																														
54 休業補償																														
55 その他 雇用																										1	1			
雇用関係														1												2	3	2.0%		
61 定年問題																														
62 退職金・退職手続										2	1				2											1	6	4.0%		
63 再雇用問題																										1	1	0.7%		
64 その他 退職										1																	1	0.7%		
退職関係										3	1				2											1	1	8	5.3%	
71 雇用・労災																														
72 健保・年金			1																								1	0.7%		
73 税金問題																														
74 その他 保険・税																														
保険・税			1																								1	0.7%		
81 労働災害	1																										1	0.7%		
82 職業病																														
83 安全衛生										1					1											1	3	2.0%		
84 その他 安全衛生																										1	1	2	1.3%	
85 PTSD																														
労働安全衛生	1									1					1											1	2	6	4.0%	
91 男女差別			1																								1	0.7%		
92 女性保護																														
93 セクハラ	1																										1	2	1.3%	
94 嫌がらせ・パワハラ	1									5	1				3											1	5	16	10.7%	
95 その他 差別																											1	1	0.7%	
差別等	2		1							5	1				3											1	7	20	13.3%	
991 経営問題・労務管理																														
992 上記以外										2				1														3	2.0%	
993 職業紹介・求人																														
その他										2				1														3	2.0%	
合計	違反相談件数	4	5							17	2			6	9											6	3	29	81	54.0%
	総相談件数	6	8	2	2		2		3	20	2			10	11	3		8								17	4	52	150	
	総相談件数	2	5	2	1		1		2	10	1			6	7	3		4								9	2	28	83	
	1人当たり相談件数	3.00	1.60	1.00	2.00		2.00		1.50	2.00	2.00			1.67	1.57	1.00		2.00								1.89	2.00	1.86	1.81	
	違反率	66.7%	62.5%							85.0%	100.0%			60.0%	81.8%											35.3%	75.0%	55.8%	54.0%	